

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	12,023,845	12,433,580	15,175,301
経常利益(千円)	3,834,168	4,637,497	4,787,697
四半期(当期)純利益(千円)	2,220,564	2,857,199	2,371,947
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,263,113	3,225,351	2,451,586
純資産額(千円)	30,892,425	32,870,939	31,080,876
総資産額(千円)	34,725,642	36,547,923	34,988,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.46	83.13	68.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.0	89.9	88.8

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.75	44.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要を背景に、穏やかな景気回復の動きが継続し、平成24年12月の政権交代後のデフレ脱却に向けての金融緩和と景気回復のための政策効果への期待感から、一時的には円安基調への転換や株価の回復等も見られましたが、急激な変化の反動もあり、方向性の定まらない状況で推移いたしました。

医療・介護業界におきましては、前年4月実施の診療報酬及び介護報酬のプラス改定を受け、業界は安定化しつつあります。しかしながら、増大する社会保障費の抑制及び財源確保の問題、消費税増税分の診療・介護報酬への反映課題、TPP参加後の制度見直しによる業界への影響など、今後対応すべき課題は山積されており、中長期的には未だ不透明感が強い環境下にあるものと思われまます。

メディカルウェア業界におきましては、市場の安定を背景に概ね業界は順調でありました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェア、ドクターウェアが順調に拡大し、また手術ウェアも前年同期比二桁の売上増となった結果、第3四半期連結累計期間として4期連続過去最高の売上・営業利益を達成することとなりました。

生産に関する状況といたしましては、各種原材料・加工賃の上昇及び、円安の急激な進行の影響を受ける一方、当社グループにおきましては、海外シフト率の向上及び為替リスクヘッジのための先物予約による円高効果により売上高総利益率は、昨年を上回る47.1%を確保できました。営業外収支といたしましては、外貨預金の為替差益増加等により、前年同期比5億39百万円好転いたしました。

また、平成25年2月に株主還元の一環として、取得株式総数20万株、取得価格総額2億29百万円の自己株式を取得いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては124億33百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は40億5百万円（同7.1%増）、経常利益は46億37百万円（同21.0%増）、四半期純利益は28億57百万円（同28.7%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,989,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,243,200	342,432	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	342,432	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1-2-19	3,989,400	-	3,989,400	10.43
計	-	3,989,400	-	3,989,400	10.43

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,989,416株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,627,769	15,671,945
受取手形及び売掛金	4,219,658	6,223,710
有価証券	716,590	216,698
たな卸資産	3,396,201	3,202,562
その他	237,740	399,618
貸倒引当金	2,125	3,151
流動資産合計	25,195,835	25,711,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,793,038	1,714,982
機械装置及び運搬具(純額)	501,818	505,415
土地	4,962,615	4,962,615
建設仮勘定	24,424	410,481
その他(純額)	34,871	54,664
有形固定資産合計	7,316,768	7,648,159
無形固定資産	86,325	90,503
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,205	1,755,570
その他	726,748	1,344,308
貸倒引当金	1,902	2,003
投資その他の資産合計	2,390,051	3,097,875
固定資産合計	9,793,146	10,836,539
資産合計	34,988,981	36,547,923
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,891	1,401,145
未払法人税等	1,353,288	1,045,814
賞与引当金	81,933	151,928
その他	542,448	455,076
流動負債合計	3,340,561	3,053,964
固定負債		
退職給付引当金	321,402	343,415
役員退職慰労引当金	153,500	163,379
その他	92,641	116,224
固定負債合計	567,544	623,019
負債合計	3,908,105	3,676,983

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	29,972,867	31,624,434
自己株式	3,172,297	3,401,953
株主資本合計	31,084,034	32,505,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	58,037
繰延ヘッジ損益	3,331	306,957
その他の包括利益累計額合計	3,157	364,994
純資産合計	31,080,876	32,870,939
負債純資産合計	34,988,981	36,547,923



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	12,023,845	12,433,580
売上原価	6,416,173	6,580,880
売上総利益	5,607,672	5,852,700
販売費及び一般管理費	1,866,300	1,847,254
営業利益	3,741,372	4,005,445
営業外収益		
受取利息	13,359	14,494
受取配当金	3,578	3,597
受取賃貸料	51,857	44,872
為替差益	54,854	571,069
雑収入	10,085	30,350
営業外収益合計	133,735	664,384
営業外費用		
固定資産賃貸費用	39,599	30,591
雑損失	1,339	1,742
営業外費用合計	40,939	32,333
経常利益	3,834,168	4,637,497
特別利益		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	58	-
特別利益合計	78	-
特別損失		
固定資産除売却損	9,614	10,248
投資有価証券評価損	289	-
減損損失	149	-
特別損失合計	10,053	10,248
税金等調整前四半期純利益	3,824,193	4,627,248
法人税、住民税及び事業税	1,582,381	1,781,077
法人税等調整額	21,247	11,028
法人税等合計	1,603,628	1,770,049
少数株主損益調整前四半期純利益	2,220,564	2,857,199
四半期純利益	2,220,564	2,857,199

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,220,564	2,857,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,048	57,863
繰延ヘッジ損益	53,597	310,288
その他の包括利益合計	42,549	368,152
四半期包括利益	2,263,113	3,225,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,263,113	3,225,351

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
商品及び製品	2,693,658千円	2,415,475千円
仕掛品	166,541	194,897
原材料及び貯蔵品	536,001	592,189
計	3,396,201	3,202,562

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	204,076千円	190,836千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
 (自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略して  
 おります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円46銭	83円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,220,564	2,857,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,220,564	2,857,199
普通株式の期中平均株式数(株)	34,446,649	34,369,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

ナガイレーベン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。